


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たなニーズに対応した支援策を拡充する。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれる業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	101,722,780	93,588,410	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>119件 (平成20年度)</td> <td>1,114件 (平成27年度)</td> <td>1,381件 (平成27年度)</td> <td>A 126.8%</td> <td>1,414件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6,266経営体 (平成20年度)</td> <td>6,550経営体 (平成26年度)</td> <td>6,138経営体 (平成26年度)</td> <td>B 93.7%</td> <td>6,720経営体 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>679集落営農 (平成20年)</td> <td>825集落営農 (平成27年)</td> <td>911集落営農 (平成27年)</td> <td>A 110.4%</td> <td>865集落営農 (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	119件 (平成20年度)	1,114件 (平成27年度)	1,381件 (平成27年度)	A 126.8%	1,414件 (平成29年度)	2	6,266経営体 (平成20年度)	6,550経営体 (平成26年度)	6,138経営体 (平成26年度)	B 93.7%	6,720経営体 (平成29年度)	3	679集落営農 (平成20年)	825集落営農 (平成27年)	911集落営農 (平成27年)	A 110.4%	865集落営農 (平成29年)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	119件 (平成20年度)	1,114件 (平成27年度)	1,381件 (平成27年度)	A 126.8%	1,414件 (平成29年度)																				
2	6,266経営体 (平成20年度)	6,550経営体 (平成26年度)	6,138経営体 (平成26年度)	B 93.7%	6,720経営体 (平成29年度)																				
3	679集落営農 (平成20年)	825集落営農 (平成27年)	911集落営農 (平成27年)	A 110.4%	865集落営農 (平成29年)																				

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う起業から販路開拓までの一貫した支援メニューも十分に活用されている。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいる。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業が実施されたことなどにより、集落営農化する組合等が増加し、目標値を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると全体として高重視群、満足群ともに低く、昨年より減少している。しかし、販路開拓・取引拡大等に向けた支援、生産体制・基盤の整備などについては「特に優先すべきと思う施策」の割合が増しており、震災復旧がさらに進展したことで、県民の重視する施策が復興に関わるものへと変化している。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、再生期に入り販路開拓や競争力の強化などへの支援ニーズが増加している。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれており、創業に対する有効な支援が求められる。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回ったことや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、集落営農ステップアップ支援事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、販路や取引先の拡大等といった支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、農業者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農組織の設立が促進されているが、設立後の組織経営が円滑に実施できるように支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、きめ細やかな周知活動に努めることで、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体の育成・確保及び被災農地の復旧に合わせた営農再開と農地の効率的な利用促進に向けた支援を行う。 ・農業改良普及センター等による、集落営農組織への集中的な経営高度化支援などの実施、また、経営の安定化に向けた経営多角化などの支援を行う。

評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	964	1,114	1,264	1,414	
	実績値	119	1,098	1,381	-	-	
	達成率	-	115.9%	126.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。						
実績値の分析	・被災中小企業においては、復旧を優先し、「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、件数が伸びており、目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	6,500	6,550	6,600	6,650	
	実績値	6,266	5,811	6,138	-	-	
	達成率	-	89.4%	93.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、平成32年度の認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定した。						
実績値の分析	・認定数は平成20年度をピークに減少していたが、平成25年度から増加に転じた。これは、平成27年度から、経営所得安定対策のうちゲタ・ナラシ対策の交付対象者が認定農業者等になったことが大きいと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の認定農業者数は、平成27年3月末時点で、青森県9,722、岩手県7,339、秋田県10,003、山形県9,199、福島県7,196に対し、本県の認定農業者数は6,138と東北6県中6番目となっている。また、東北の認定農業者数は前年比107.7%で、それに対して宮城県は105.6%である。						

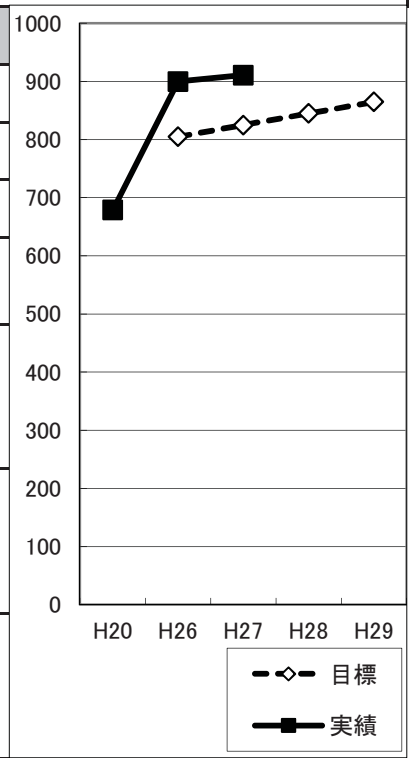
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	805	825	845	865	
	実績値	679	900	911	-	-	
	達成率	-	111.8%	110.4%	-	-	
目標値の 設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の平成32年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。						
実績値の 分析	・年次目標のみならず中間目標値を上回っている。これは、平成22年度に戸別所得補償モデル事業が実施され、農業者が集落営農を組織化する取組を制度的に後押ししたことが大きな要因として考えられる。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・東北各県の集落営農数は、平成27年度は、青森県195、岩手県677、秋田県742、山形県506、福島県403に対し、本県の集落営農数は911と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	8,898	被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築の促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・コワーキングスペース 1件設置 ・有料利用者(延べ127人, 月会員2人) ・相談件数(206件) ・研修・セミナー(3期12回, 50人) ・起業家交流イベント(5回54人) 				
		経済商工観光部	震災復興 3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,893	8,898	-	-				
2	2	県中小企業支援センター事業	167,134	(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。			<ul style="list-style-type: none"> ・取引あっせん件数(2,329件うち236件成立) ・専門家派遣の実施(17社72回) ・シニアアドバイザーやサブコーディネーターを中心とした企業指導、中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施 				
		経済商工観光部	地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	拡充	167,028	167,134	-	-				
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	11,053	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(59回延べ42社) ・地域派遣経営相談(38回22件) 				
		経済商工観光部	取組1・10に 再掲 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	9,349	11,053	-	-				
4	6	農業経営高度化支援事業	110,950	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。			<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動を行った。 事業実施地区:[平成27年度(36地区)] 平成27年度実績79回(計画62回) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%(平成21年度)→61%(平成27年度) 平成26年度実績64.1% 				
		農林水産部	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農村整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	210,259	110,950	-	-				

5	7	水産都市活力強化対策支援事業	73,295	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) ・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査) ・水産物販売強化(生産者による販売支援、地区別水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会) 			
		農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4③⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	46,502	73,295	-	-
6	8	建設産業振興支援事業	1,233	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災からの復興、地域再生に大きな役割を担う建設産業を支援するため、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援事業を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に「新・みやぎ建設産業振興プラン」を策定(推進期間:平成28~31年度) ・建設業振興支援講座の開催:5回, 290人参加 			
		土木部 事業管理課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	590	1,233	-	-
7	9	産業復興相談センター支援事業	2,126	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会の継続(H15.2~) ・産業復興相談センターとしての体制拡充(H23.11) 窓口相談、債権買取を担当する部門の設置 宮城産業復興機構への買取要請(H28.3.25現在 139件) ・事業引継ぎ支援センターの設置(H24.3) ・経営改善支援センターの拡充(H25.3) 			
		経済商工観光部 中小企業支援室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	1,959	2,126	-	-
8	10	中小企業金融対策事業	53,453,042	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王山の火口周辺警報や平成27年9月関東・東北豪雨を「知事が指定する災害」に指定し、災害復旧対策資金(一般枠)の利用を図ったほか、NPO法人も県制度融資の対象とするなど、事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成27年度新規融資件数:3,586件 			
		経済商工観光部 商工金融課	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	56,521,043	53,453,042	-	-
9	11	農林水産金融対策事業	993,028	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(187,000千円) ・融資機関への預託(800,284千円) ・その他(5,744千円) 			
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲 震災復興 4①① 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	784,170	993,028	-	-

10	12	大規模経営体育成支援事業	5,109	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・大規模土地利用型モデル経営体の設置 3法人 ・モデル法人に対する水稲直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 			
10	農林水産部 農業振興課	取組6に再掲 震災復興 4①⑤ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	5,109	-	-	
11	13	地域農業担い手育成支援事業	1,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及センター単位で、経営体育成研修を開催 ・法人化支援、法人等の経営安定化支援のため、税理士や中小企業診断士等の専門家派遣を行っている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①⑤ 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	1,900	-	-	
			決算(見込)額計							54,827,768	
決算(見込)額計(再掲分除き)							54,754,473				

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	8,470	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業50社, 相談助言実施回数208回)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興3①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	-	-	
2	2	中小企業経営支援事業	192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:11件(H27.4.1~H28.3.31)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室	震災復興3①① 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	633	192	-	-	
3	4	中小企業経営安定資金等貸付金	38,355,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成27年度新規融資件数:215件					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課	震災復興3①② 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	-	-	
4	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付けを行う。				・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成27年度貸付決定58件 4,878,390千円					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	企業復興支援室	震災復興3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
5	7	被災中小企業者対策資金利子補給事業	320,968	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠。新規取扱は終了)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成27年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:3,493件 201,350千円) 下期分:2,129件 119,618千円)					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	商工金融課	震災復興3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,968	-	-	

6	8	中小企業等二重債務問題対策事業	14,192	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において11件、累計139件の債権買取を決定した。					
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3①② 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	86,211	14,192	-	-	
7	9	被災地再生創業支援事業	52,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				・平成27年度助成金交付決定 15件 22,500千円 ・平成26年度助成金交付決定(継続) 15件 22,500千円					
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興 3①④ 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	51,000	52,500	-	-	
8	11	農業制度資金活用者等経営支援事業	773	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		制度資金利用者や被災農業者等の経営体に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再開や再建・継続・発展に向けて支援する。				・県内7経営体を対象に支援を行い、うち4経営体に税理士・中小企業診断士等の専門家を活用した経営の改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰りと雇用管理などの解決が図られた。					
		農林水産部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	466	773	-	-	
9-1	12-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	535	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付が終了したため、平成27年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 535千円。					
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	740	535	-	-	
9-2	12-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	134	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・平成24年12月で貸付けが終了したため、平成27年度は過年度利子補給のみ。 利子補給額 8市町 134千円。					
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	185	134	-	-	

10	15	農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	2,138	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借り入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。				・農協への事業説明会 1回 ・平成27年度実績 5農協 2,138千円 ・補助対象資金需要の減少により、平成27年度で事業終了。			
11	17	農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	1,469	2,138	-	-
12	21	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	1,002	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・平成27年度の貸付見込 1件 5,000千円 ・利子補給額 2漁協 1,002千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	785	1,002	-	-
12	21	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4③③	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(3地区4回)の開催。 ・専門家による法人化準備指導。(4地区5回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(7地区28回)の開催。 ・法人等現況調査(1地区1回)の実施。 ・経営改善計画の認定(2件)実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,488	4,738	-	-
決算(見込)額計			38,760,642								
決算(見込)額計(再掲分除き)			38,746,469								